令 和 ５ 年 度

四国中央市の財務諸表

（ 全 体 ）

令和６年３月３１日現在

四 国 中 央 市

目　　次

【様式第１号】貸借対照表 ･････････････････････････････ 1

【様式第２号】行政コスト計算書 ･････････････････････････ 2

【様式第３号】純資産変動計算書 ･････････････････････････ 3

【様式第４号】資金収支計算書 ･･･････････････････････････ 4

・財務書類における注記 ･････････････････････････････････ 5

【様式第５号】附属明細書 ･･･････････････････････････････ 8

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	238,977,347	固定負債	113,867,000
有形固定資産	196,338,883	地方債等	87,152,533
事業用資産	102,213,500	長期未払金	－
土地	49,273,141	退職手当引当金	6,018,888
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	107,193,588	その他	20,695,579
建物減価償却累計額	−61,213,065	流動負債	14,257,850
工作物	6,728,351	１年内償還予定地方債等	7,651,251
工作物減価償却累計額	−3,464,499	未払金	495,139
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	5,127,947
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	612,711
航空機	－	預り金	350,366
航空機減価償却累計額	－	その他	20,436
その他	169,938	負債合計	128,124,851
その他減価償却累計額	−5,778	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,531,823	固定資産等形成分	246,844,190
インフラ資産	86,655,186	余剰分（不足分）	−111,176,474
土地	13,224,597	他団体出資等分	－
建物	7,386,285		
建物減価償却累計額	−4,258,841		
工作物	136,649,152		
工作物減価償却累計額	−69,358,788		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	−22,990		
建設仮勘定	2,933,293		
物品	18,492,278		
物品減価償却累計額	−11,022,081		
無形固定資産	33,016,174		
ソフトウェア	276,780		
その他	32,739,395		
投資その他の資産	9,622,290		
投資及び出資金	535,613		
有価証券	76,144		
出資金	459,469		
その他	－		
長期延滞債権	586,015		
長期貸付金	12,500		
基金	8,513,878		
減債基金	120,718		
その他	8,393,160		
その他	－		
徴収不能引当金	−25,716		
流動資産	24,815,220		
現金預金	15,868,836		
未収金	330,678		
短期貸付金	－		
基金	7,866,843		
財政調整基金	7,527,259		
減債基金	339,584		
棚卸資産	31,792		
その他	747,266		
徴収不能引当金	−30,195		
繰延資産	－	純資産合計	135,667,716
資産合計	263,792,567	負債及び純資産合計	263,792,567

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	60,391,774
業務費用	26,970,721
人件費	8,096,713
職員給与費	6,409,717
賞与等引当金繰入額	609,311
退職手当引当金繰入額	31,108
その他	1,046,577
物件費等	17,543,490
物件費	8,465,894
維持補修費	503,359
減価償却費	8,574,237
その他	－
その他の業務費用	1,330,519
支払利息	620,932
徴収不能引当金繰入額	11,270
その他	698,316
移転費用	33,421,052
補助金等	27,236,695
社会保障給付	5,981,449
その他	202,909
経常収益	7,183,828
使用料及び手数料	6,263,061
その他	920,768
純経常行政コスト	53,207,945
臨時損失	71,856
災害復旧事業費	54,419
資産除売却損	17,437
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	26,193
資産売却益	26,193
その他	－
純行政コスト	53,253,608

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,343,199	250,994,169	-118,650,971	-
純行政コスト（△）	-53,253,608		-53,253,608	-
財源	56,899,625		56,899,625	-
税収等	36,974,697		36,974,697	-
国県等補助金	19,924,928		19,924,928	-
本年度差額	3,646,016		3,646,016	-
固定資産等の変動（内部変動）		-4,052,743	4,052,743	
有形固定資産等の増加		5,586,294	-5,586,294	
有形固定資産等の減少		-8,604,298	8,604,298	
貸付金・基金等の増加		2,428,283	-2,428,283	
貸付金・基金等の減少		-3,463,022	3,463,022	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-11,444	-11,444		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-310,055	-85,793	-224,262	
本年度純資産変動額	3,324,518	-4,149,979	7,474,497	-
本年度末純資産残高	135,667,716	246,844,190	-111,176,474	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,527,600
業務費用支出	18,130,198
人件費支出	7,985,675
物件費等支出	8,833,738
支払利息支出	620,932
その他の支出	689,852
移転費用支出	33,397,403
補助金等支出	27,236,695
社会保障給付支出	5,981,449
その他の支出	179,259
業務収入	63,393,614
税収等収入	37,014,756
国県等補助金収入	19,085,003
使用料及び手数料収入	6,500,303
その他の収入	793,552
臨時支出	67,866
災害復旧事業費支出	54,419
その他の支出	13,447
臨時収入	17,956
業務活動収支	11,816,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,751,709
公共施設等整備費支出	5,512,008
基金積立金支出	1,944,801
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	4,508,947
国県等補助金収入	821,969
基金取崩収入	3,108,757
貸付金元金回収収入	3,162
資産売却収入	41,774
その他の収入	533,286
投資活動収支	−3,242,762
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,536,577
地方債等償還支出	13,529,321
その他の支出	7,257
財務活動収入	6,197,397
地方債等発行収入	6,111,000
その他の収入	86,397
財務活動収支	−7,339,180
本年度資金収支額	1,234,161
前年度末資金残高	14,357,366
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	15,591,527

前年度末歳計外現金残高	131,841
本年度歳計外現金増減額	145,467
本年度末歳計外現金残高	277,309
本年度末現金預金残高	15,868,836

全体財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　子会社・関連会社株式･････････････････････････････取得価額

ただし、実質価額の低下割合が３０％以上である場合、強制評価減を行っています。

②　その他有価証券･････････････････････････････････････出資金額

ただし、実質価額の低下割合が３０％以上である場合、強制評価減を行っています。

③　出資金･･･取得原価

ただし、実質価額の低下割合が３０％以上である場合、強制評価減を行っています。

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　原材料、商品等･････････先入先出法による原価法

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産･･････････････････････････････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　３年～６０年

工作物　３年～７５年

物品　　２年～１７年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

②　無形固定資産･･････････････････････････････････････定額法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当なし

３　重要な後発事象

該当なし

４　偶発債務

該当なし

５　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
2	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
3	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
5	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
8	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
9	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
10	城山下臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
11	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
12	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

⑵　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書（全体会計）

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	165,240,006	1,868,932	212,096	166,896,841	64,683,342	2,965,333	102,213,500
土地	49,246,159	46,303	19,321	49,273,141	−	−	49,273,141
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	106,148,857	1,079,824	35,093	107,193,588	61,213,065	2,575,873	45,980,523
工作物	6,171,534	556,817	−	6,728,351	3,464,499	383,682	3,263,852
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	169,938	−	−	169,938	5,778	5,778	164,160
建設仮勘定	3,503,517	185,988	157,683	3,531,823	−	−	3,531,823
インフラ資産	156,973,859	4,156,952	835,005	160,295,805	73,640,620	3,398,442	86,655,186
土地	12,982,693	242,153	250	13,224,597	−	−	13,224,597
建物	7,365,074	21,211	−	7,386,285	4,258,841	150,584	3,127,443
工作物	134,351,229	2,374,949	77,025	136,649,152	69,358,788	3,240,079	67,290,364
その他	102,478	−	−	102,478	22,990	7,779	79,488
建設仮勘定	2,172,385	1,518,638	757,731	2,933,293	−	−	2,933,293
物品	18,280,250	375,276	163,248	18,492,278	11,022,081	946,900	7,470,197
合計	340,494,114	6,401,160	1,210,349	345,684,925	149,346,042	7,310,675	196,338,883